

令和元年度
2月補正予算の概要

(2月18日提案分)
(補正予算第5号)

島根県

令和元年度2月補正予算（2月18日提案分）について

1 概要

国の経済対策のための補正予算を活用した国土強靱化対策やTPP対策等のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**132億円**を計上する。

(1) 補正内容

- | | |
|---------------------|----------|
| ・ 防災・減災、国土強靱化のための対策 | 8,324百万円 |
| ・ TPP協定等に対応するための対策 | 4,029百万円 |
| ・ その他喫緊の課題への対策 | 882百万円 |

(2) 主な補正項目

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ① 公共事業 | 11,687百万円 |
| ・ 国土強靱化対策やTPP対策等を実施 | |
| ② 種子調製施設の整備 | 452百万円 |
| ・ 農業者への種子の安定供給に必要な種子調製施設等の整備を支援 | |
| ③ 林業・木材産業の成長基盤づくり | 410百万円 |
| ・ 間伐材生産や路網の整備を支援 | |
| ④ 農業の担い手支援 | 150百万円 |
| ・ 地域の中心的な農業者の農業用機械・施設導入を支援 | |
| ⑤ 校内通信ネットワーク環境の整備 | 251百万円 |
| ・ 県立学校に通信ネットワーク環境を整備 | |

(3) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和元年度から令和2年度への繰越限度額の設定

・ 今回補正額	12,245百万円
・ 既議決額	32,587百万円
【参考】繰越明許費累計額	44,832百万円

2 令和元年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額 (a)	4,791億円
2月補正予算額 (b)	132億円
補正後予算額 (a)+(b)	4,924億円

*対前年度同期比 102.5%

【参考】平成30年度2月補正(初日提案分)後予算額 4,804億円

(注)金額は、それぞれ四捨五入して記載している

3 財 源

(1) 国庫支出金	72億円
(2) 県債	55億円
(3) 分担金及び負担金	5億円
(4) 繰越金	1億円
合 計	132億円

(注)金額は、それぞれ四捨五入して記載している

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	公共事業	11,686,666	防災・減災、国土強靱化のための対策や TPP協定等に対応するための対策等を実施 ①国土強靱化対策 82.7億円 道路の法面对策・耐震補強、河川の 堤防強化・川底掘削、防波堤の整備、 砂防・治山ダムの整備、ため池の整 備、急傾斜・地すべり対策など ②TPP対策 30.0億円 農地の大区画化、農業用排水施設の 整備、林道の開設など ③その他 4.2億円	農林水産部 土 木 部
新	種子調製施設整備事業	452,007	県内で生産する水稻・大麦種子の品質向 上等を図るため、農業者への種子の安定供 給に必要な種子調製施設等の整備を支援 [事業実施主体] 島根県農業協同組合 [整備内容] ・ 種子の選別等を行う調製施設の整備 ・ 種子保管用低温倉庫の整備	農林水産部 [農産園芸課]
	林業・木材産業成長産 業化対策事業	409,500	循環型林業の実現に向けて、森林整備か ら木材の伐採・搬出・利用までの一体的な 取組を支援 [事業内容] 間伐材生産、路網整備、高性能林業 機械の導入を支援	農林水産部 [林 業 課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	担い手確保・経営強化支援事業	150,000	人・農地プランに位置づけられた地域の中心的な農業者などに対し、経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援 [助成率] 1/2以内 [助成上限額] 個人1,500万円 法人3,000万円	農林水産部 [農業経営課]
	農林大学校再編拡充事業	95,652	農業・林業における担い手を確保・育成するため、令和2年度から農林大学校の教育内容を充実するとともに、入学定員を増員することに伴い必要となる、施設等の整備を実施 [主な整備内容] ・パイプハウスの整備 ・研修施設兼機械保管庫の整備 など	農林水産部 [農業経営課] [林業課]
	校内LANシステム整備事業	251,316	県立学校に通信ネットワーク環境を整備 [整備内容] ・校内LANの延伸 ・無線アクセスポイントの増設	教育委員会 [教育施設課]
	障がい者施設等整備事業	101,720	障がい者の自立した生活のため、グループホームをはじめとする障がい福祉サービス事業所等の創設、大規模修繕等を支援 [箇所数] 6か所 [負担割合] 国1/2、県1/4、設置者1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	11月補正後			2月補正額(第5号)			2月補正後			伸率 (C)/(A)
	(A)	通常分	国土強靱化	(B)	通常分	国土強靱化	(C) = (A) + (B)	通常分	国土強靱化	
1 補助公共事業費	65,420	50,177	15,243	9,474	3,362	6,112	74,894	53,539	21,355	114.5%
土木部	48,710	35,671	13,039	3,658	0	3,658	52,368	35,671	16,697	107.5%
農林水産部	16,710	14,506	2,204	5,816	3,362	2,454	22,526	17,868	4,658	134.8%
2 県単独公共事業費	10,231	10,231	0	7	0	7	10,238	10,231	7	100.1%
土木部	7,791	7,791	0	0	0	0	7,791	7,791	0	100.0%
農林水産部	2,440	2,440	0	7	0	7	2,447	2,440	7	100.3%
3 国直轄事業負担金	8,379	7,289	1,090	990	51	939	9,369	7,340	2,029	111.8%
土木部	8,070	6,980	1,090	934	0	934	9,004	6,980	2,024	111.6%
農林水産部	309	309	0	56	51	5	365	360	5	118.1%
4 維持修繕費	9,536	9,536	0	1,216	0	1,216	10,752	9,536	1,216	112.8%
土木部	9,461	9,461	0	1,216	0	1,216	10,677	9,461	1,216	112.9%
農林水産部	75	75	0	0	0	0	75	75	0	100.0%
5 受託事業費	803	803	0	0	0	0	803	803	0	100.0%
土木部	731	731	0	0	0	0	731	731	0	100.0%
農林水産部	72	72	0	0	0	0	72	72	0	100.0%
6 災害復旧事業費	8,443	8,443	0	0	0	0	8,443	8,443	0	100.0%
土木部	5,469	5,469	0	0	0	0	5,469	5,469	0	100.0%
農林水産部	2,974	2,974	0	0	0	0	2,974	2,974	0	100.0%
合計	102,812	86,479	16,333	11,687	3,413	8,274	114,499	89,892	24,607	111.4%
土木部	80,232	66,103	14,129	5,808	0	5,808	86,040	66,103	19,937	107.2%
農林水産部	22,580	20,376	2,204	5,879	3,413	2,466	28,459	23,789	4,670	126.0%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

令和元年度2月補正予算（第5号） 科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R 元 年 度			H30年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	2月補正 (第5号)	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	R元	H30	
歳 入								
1. 県 税	68,825,356		68,825,356	67,858,385	101.4%	14.0%	14.1%	
2. 地方消費税清算金	24,780,190		24,780,190	25,548,497	97.0%	5.0%	5.3%	
3. 地方譲与税	14,101,000		14,101,000	13,350,000	105.6%	2.9%	2.8%	
4. 地方特例交付金	858,670		858,670	230,000	373.3%	0.2%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	177,598,000 (195,790,000)		177,598,000 (195,790,000)	176,551,955 (197,748,955)	100.6% (99.0%)	36.1% (39.8%)	36.8% (41.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	201,000		201,000	210,000	95.7%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,865,888	472,217	2,338,105	2,010,957	116.3%	0.5%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,210,243		4,210,243	4,069,453	103.5%	0.9%	0.8%	
9. 国庫支出金	85,633,721	7,186,793	92,820,514	84,235,273	110.2%	18.9%	17.5%	
10. 財産収入	1,832,397		1,832,397	1,684,059	108.8%	0.4%	0.4%	
11. 寄附金	102,679		102,679	193,809	53.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	19,101,105		19,101,105	17,326,475	110.2%	3.9%	3.6%	
13. 繰越金	6,616,167	102,661	6,718,828	8,262,962	81.3%	1.4%	1.7%	
14. 諸収入	11,222,131	16,000	11,238,131	11,106,136	101.2%	2.3%	2.3%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	62,171,975 (43,979,975)	5,457,800 (5,457,800)	67,629,775 (49,437,775)	67,775,100 (46,578,100)	99.8% (106.1%)	13.7% (10.0%)	14.1% (9.7%)	
合 計	479,120,522	13,235,471	492,355,993	480,413,061	102.5%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,018,346		1,018,346	993,596	102.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	28,436,647	9,240	28,445,887	26,940,833	105.6%	5.8%	5.6%	
3. 民生費	56,713,800	101,720	56,815,520	55,155,600	103.0%	11.5%	11.5%	
4. 衛生費	21,771,574		21,771,574	20,879,823	104.3%	4.4%	4.3%	
5. 労働費	2,389,275		2,389,275	2,474,746	96.5%	0.5%	0.5%	
6. 農林水産業費	44,574,471	7,010,850	51,585,321	48,557,068	106.2%	10.5%	10.1%	
7. 商工費	11,802,660		11,802,660	11,314,740	104.3%	2.4%	2.4%	
8. 土木費	85,151,351	5,857,845	91,009,196	82,264,677	110.6%	18.5%	17.1%	
9. 警察費	20,891,154		20,891,154	21,189,632	98.6%	4.2%	4.4%	
10. 教育費	90,430,224	255,816	90,686,040	93,704,772	96.8%	18.4%	19.5%	
11. 災害復旧費	8,697,234		8,697,234	8,380,796	103.8%	1.8%	1.7%	
12. 公債費	81,000,762		81,000,762	82,047,915	98.7%	16.5%	17.1%	
13. 諸支出金	25,943,024		25,943,024	26,208,863	99.0%	5.3%	5.5%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	479,120,522	13,235,471	492,355,993	480,413,061	102.5%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)H30年度2月現計は、平成30年度2月補正予算初日提案(平成31年2月12日)分の補正後予算額である。

令和元年度2月補正予算（第5号） 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	R元年度			H30年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正 (第5号)	計(A)	2月現計(B)		R元	H30
1. 義務的経費	242,625,312		242,625,312	243,699,859	99.6%	49.2%	50.7%
(1) 人件費	121,837,071		121,837,071	122,847,396	99.2%	24.7%	25.6%
(2) 公債費	80,733,455		80,733,455	81,827,648	98.7%	16.4%	17.0%
(3) 扶助費	40,054,786		40,054,786	39,024,815	102.6%	8.1%	8.1%
2. 普通建設事業費	107,227,308	12,604,273	119,831,581	109,606,668	109.3%	24.3%	22.8%
(1) 補助事業費	72,745,428	11,598,001	84,343,429	71,893,384	117.3%	17.1%	15.0%
(2) 単独事業費	24,738,762	15,945	24,754,707	27,521,098	89.9%	5.0%	5.7%
(3) 直轄事業負担金	8,379,033	990,327	9,369,360	8,916,327	105.1%	1.9%	1.9%
(4) 同級他団体事業負担金	9,100		9,100	12,168	74.8%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,354,985		1,354,985	1,263,691	107.2%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	8,430,292		8,430,292	8,112,843	103.9%	1.7%	1.7%
(1) 補助事業費	7,989,589		7,989,589	7,129,342	112.1%	1.6%	1.5%
(2) 単独事業費	409,000		409,000	983,501	41.6%	0.1%	0.2%
(3) 直轄事業負担金	31,703		31,703	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	76,151,930	622,947	76,774,877	74,846,156	102.6%	15.6%	15.6%
5. 貸付金	7,000,873		7,000,873	6,992,297	100.1%	1.4%	1.5%
6. 繰出金	5,441,470		5,441,470	5,465,968	99.6%	1.1%	1.1%
7. その他	32,243,337	8,251	32,251,588	31,689,270	101.8%	6.6%	6.6%
合 計	479,120,522	13,235,471	492,355,993	480,413,061	102.5%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)H30年度2月現計は、平成30年度2月補正予算初日提案(平成31年2月12日)分の補正後予算額である。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初		6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
		前年比 (%)						
H15	◎626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲2,008	8/8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策 23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策 45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策 25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策 15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策 6,929) 追加提案 ▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策 767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策 31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策 16,118) (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 (給与 608)	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481) (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 (給与 410) (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226)		

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称

3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載